

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2018年中間期）（2019年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2018年中間期		2019年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	258,071		266,838	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,381		30,384	
うち、利益剰余金の額	228,977		237,700	
うち、自己株式の額（△）	146		104	
うち、社外流出予定額（△）	1,141		1,142	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,200		△209	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1,200		△209	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	174		147	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	62		77	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	62		77	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,810		1,508	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	261,318		268,362	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,956	739	3,367	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,956	739	3,367	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	
適格引当金不足額	9,129	—	9,665	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	8,893	2,223	12,389	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	0	2	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	20,982		25,425	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	240,335		242,936	

項 目	2018年中間期		2019年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,142,371		2,279,455	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	752		△93,385	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	739		—	
うち、繰延税金資産	0		—	
うち、退職給付に係る資産	2,223		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,198		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△12		△93,385	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	103,551		104,275	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,245,923		2,383,730	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.70%		10.19%	

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2018年中間期）（2019年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2018年中間期		2019年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	248,764		257,635	
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,557		27,560	
うち、利益剰余金の額	222,495		231,321	
うち、自己株式の額（△）	146		104	
うち、社外流出予定額（△）	1,141		1,142	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	174		147	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,810		1,508	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	250,749		259,291	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,870	717	3,250	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,870	717	3,250	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	9,986	—	10,671	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	8,537	2,134	13,104	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	0	2	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,396		27,028	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	229,352		232,262	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,124,682		2,251,567	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	641		△93,970	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	717		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,134		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,198		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△12		△93,970	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	

項 目	2018年中間期		2019年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,522		98,144	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,222,205		2,349,712	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.32%		9.88%	

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2018年中間期）（2019年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2018年中間期	2019年中間期
信用リスク (A)	195,583	207,720
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,293	3,681
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,293	3,681
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	189,254	200,334
事業法人等向けエクスポージャー	126,776	129,120
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	50,689	52,524
特定貸付債権	8,341	8,892
中堅中小企業向け	47,177	48,925
ソブリン向け	6,932	7,183
金融機関等向け	13,635	11,594
リテール向けエクスポージャー	20,902	22,663
居住用不動産向け	14,500	16,351
適格リボルビング型リテール向け	881	893
その他リテール（事業性）向け	4,592	4,515
その他リテール（消費性）向け	927	903
株式等エクスポージャー	21,932	28,153
うちPD/LGD方式	7,513	6,922
うちマーケット・ベース方式	14,418	21,230
簡易手法	14,418	21,230
内部モデル手法	—	—
うちリスクウェイト100%適用	0	0
みなし計算	12,834	13,642
ルックスルー方式		13,642
マンドート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）		—
フォールバック方式		—
購入債権	3,213	3,692
その他資産等	3,067	3,060
証券化エクスポージャー	526	1,440
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	1,407	803
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,625	1,460
（みなし計算・株式等を除く合計）	160,816	165,924
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,284	8,342
合計 (C) = (A) + (B)	203,867	216,062

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、2018年中間期は信用リスク・アセット額（スケールリング・ファクター対象として1.06を乗じた額）に8%を乗じた額、2019年中間期は信用リスク・アセット額（スケールリング・ファクターを考慮しない額）に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

(単位:百万円)

総所要自己資本額	連結	
	2018年中間期	2019年中間期
	89,836	95,349

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(2018年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位:百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	41,109	32,470	—	93	—	8,546	311
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,662,183	3,221,280	2,387,382	798,573	19,295	235,652	55,786
種 類 別 合 計	6,703,293	3,253,750	2,387,382	798,666	19,295	244,198	56,097
国 内 計	6,442,278	3,180,255	2,288,977	712,944	16,361	243,738	56,097
国 外 計	261,014	73,494	98,404	85,721	2,933	459	—
地 域 別 合 計	6,703,293	3,253,750	2,387,382	798,666	19,295	244,198	56,097
製 造 業	429,484	361,498	7,927	26,888	719	32,450	16,641
農 業、林 業	7,984	7,380	100	504	—	—	209
漁 業	3,711	3,607	—	103	—	—	218
鉱業、採石業、砂利採取業	15,123	13,616	—	1,123	—	383	187
建 設 業	119,628	111,691	2,958	4,060	—	918	6,170
電気・ガス・熱供給・水道業	97,396	85,240	110	6,971	2,712	2,361	—
情 報 通 信 業	19,539	17,993	190	409	—	946	335
運 輸 業、郵 便 業	244,965	124,167	112,000	1,938	—	6,858	1,271
卸 売 業、小 売 業	283,905	264,403	3,972	8,128	2,754	4,646	9,875
金 融 業、保 険 業	2,099,774	270,861	1,221,548	583,600	13,069	10,693	21
不動産業、物品賃貸業	476,128	453,985	5,172	5,855	9	11,105	4,149
学術研究、専門・技術サービス業	15,702	15,376	—	275	0	50	279
宿 泊 業	15,492	14,993	—	404	—	94	2,999
飲 食 業	19,558	19,245	80	222	—	10	1,030
生活関連サービス業、娯楽業	28,976	27,490	570	728	7	180	1,793
教 育、学 習 支 援 業	8,863	8,830	—	33	—	—	141
医 療 ・ 福 祉	129,699	128,519	—	1,157	21	—	3,477
そ の 他 の サ ー ビ ス	49,740	43,019	1,275	4,926	—	518	2,702
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,239,012	220,120	1,017,943	948	—	0	—
そ の 他	1,398,602	1,061,708	13,531	150,383	—	172,978	4,591
業 種 別 合 計	6,703,293	3,253,750	2,387,382	798,666	19,295	244,198	56,097
1 年 以 下	2,047,347	555,701	1,137,016	352,756	1,872	—	
1 年 超 3 年 以 下	1,036,735	320,823	552,125	158,557	5,228	—	
3 年 超 5 年 以 下	700,351	373,356	267,234	57,940	1,821	—	
5 年 超 7 年 以 下	369,871	240,172	119,178	8,120	2,400	—	
7 年 超 10 年 以 下	595,512	291,854	226,193	74,705	2,758	—	
10 年 超	1,511,839	1,420,685	85,632	306	5,214	—	
期 間 の 定 め の な い も の	441,633	51,155	—	146,279	—	244,198	
残 存 期 間 別 合 計	6,703,293	3,253,750	2,387,382	798,666	19,295	244,198	

(注) 1. [貸出金等]は、貸出金の他、買入金債権、外国為替等です。
 2. [債券等]は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. [派生商品取引以外のオフ・バランス取引]は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. [その他(左記のいずれにも該当しない資産)]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. [三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー]は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. [国外]は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. [期間の定めのないもの]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. [信用リスクエクスポージャー中間期末残高]は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2019年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	46,485	37,816	—	125	—	8,543	377
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,995,858	3,477,886	2,317,490	924,385	15,350	260,745	58,405
種類別合計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	58,782
国内計	6,541,882	3,420,661	2,073,800	767,619	10,944	268,856	58,782
国外計	500,461	95,041	243,690	156,892	4,406	432	—
地域別合計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	58,782
製造業	444,068	377,166	9,293	26,046	132	31,429	17,200
農業、林業	9,838	8,996	193	648	—	—	183
漁業	3,516	3,421	—	94	—	—	185
鉱業、採石業、砂利採取業	14,055	12,755	—	919	—	380	—
建設業	118,134	109,041	4,022	3,885	—	1,185	5,784
電気・ガス・熱供給・水道業	108,378	92,194	1,100	11,448	1,324	2,311	—
情報通信業	17,229	15,777	70	235	—	1,146	306
運輸業、郵便業	213,823	128,603	76,617	1,777	—	6,824	1,544
卸売業、小売業	296,722	279,641	4,000	8,432	630	4,016	11,214
金融業、保険業	2,207,442	285,369	1,188,729	709,403	13,212	10,727	106
不動産業、物品賃貸業	494,222	474,672	2,454	7,553	16	9,525	4,337
学術研究、専門・技術サービス業	19,001	18,463	—	274	0	262	747
宿泊業	14,726	14,478	—	153	—	94	2,941
飲食業	20,221	19,948	50	212	—	10	1,178
生活関連サービス業、娯楽業	30,071	27,739	465	1,678	8	180	1,803
教育、学習支援業	8,859	8,821	—	37	—	—	33
医療・福祉	131,053	130,026	—	1,002	24	—	2,800
その他のサービス	48,395	40,810	1,637	5,752	—	195	3,191
国・地方公共団体	1,208,285	208,238	999,180	866	—	0	—
その他	1,634,296	1,259,535	29,675	144,088	—	200,997	5,220
業種別合計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	58,782
1年以下	2,196,026	552,682	1,140,393	496,900	6,049	—	
1年超3年以下	769,699	315,961	376,632	74,025	3,078	—	
3年超5年以下	662,799	385,477	213,167	62,687	1,467	—	
5年超7年以下	529,248	272,395	159,235	96,370	1,247	—	
7年超10年以下	574,269	306,316	213,512	53,708	731	—	
10年超	1,849,886	1,632,012	214,548	548	2,775	—	
期間の定めのないもの	460,414	50,856	—	140,269	—	269,288	
残存期間別合計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年中間期				2019年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,996	—	776	3,220	3,367	126	—	3,493
個別貸倒引当金	11,728	2,281	1,719	12,290	12,078	2,177	1,559	12,696
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,725	2,281	2,495	15,511	15,446	2,303	1,559	16,190

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年中間期				2019年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	11,728	2,281	1,719	12,290	12,078	2,177	1,559	12,696
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	11,728	2,281	1,719	12,290	12,078	2,177	1,559	12,696
製造業	4,030	129	95	4,063	3,917	353	81	4,189
農業、林業	38	14	1	51	21	2	1	22
漁業、採石業、砂利採取業	102	17	7	112	48	10	1	57
建設業	67	—	3	64	62	—	62	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,125	437	118	1,444	1,420	63	211	1,272
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	77	—	4	72	70	2	2	70
卸売業、小売業	145	4	9	140	136	125	10	252
金融業、保険業	1,427	348	98	1,676	1,878	226	57	2,047
不動産業、物品賃貸業	1	0	—	1	48	47	0	95
学術研究、専門・技術サービス業	1,021	54	75	1,000	1,057	61	79	1,038
宿泊業	77	0	44	33	44	6	2	48
飲食業	849	39	5	883	899	3	13	889
生活関連サービス業、娯楽業	182	31	29	184	143	52	10	185
教育、学習支援業	263	2	2	263	258	7	5	261
医療・福祉	7	29	0	36	2	—	0	1
その他のサービス	623	21	78	566	518	46	34	530
国・地方公共団体	462	77	8	530	464	18	29	453
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,225	1,071	1,134	1,162	1,083	1,151	954	1,280
業種別合計	11,728	2,281	1,719	12,290	12,078	2,177	1,559	12,696

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2018年中間期		2019年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2018年中間期		2019年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	79	—	271
10%	—	—	—	—
20%	3,736	2	4,546	3
35%	—	—	—	—
50%	235	243	148	2,086
75%	—	3,856	—	4,256
100%	—	32,955	—	35,148
150%	—	1	—	24
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,971	37,138	4,694	41,790

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2018年中間期	2019年中間期
優	2.5年未満	50%	1,072	642
	2.5年以上	70%	37,999	39,425
良	2.5年未満	70%	1,811	5,506
	2.5年以上	90%	18,014	17,942
可	—	115%	16,965	25,797
弱い	—	250%	7,277	4,339
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			83,141	93,653

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2018年中間期	2019年中間期
300%	56,001	82,867
400%	507	440
合 計	56,509	83,308

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2018年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.44%	42.09%	56.36%	1,637,032	129,674
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	42.27%	40.91%	740,914	104,236
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.96%	66.43%	814,733	24,727
下位格付 (8~9)	要注意先	13.04%	41.46%	175.63%	52,044	513
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.22%	—	29,340	197
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.04%	2,489,434	316,955
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	2.91%	2,482,428	316,955
中位格付 (3~7)	正常先	0.55%	45.00%	55.73%	7,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	36.23%	36.14%	263,288	208,219
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	36.15%	35.34%	259,187	208,219
中位格付 (3~7)	正常先	0.22%	45.00%	127.15%	4,100	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	133.75%	70,221	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	126.28%	66,275	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.48%	90.00%	189.53%	3,302	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.04%	90.00%	604.48%	630	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2019年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.49%	42.83%	56.59%	1,723,122	93,825
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	43.79%	41.07%	782,481	68,991
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	42.00%	66.80%	859,587	24,262
下位格付 (8~9)	要注意先	12.96%	41.64%	177.48%	49,175	385
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.29%	—	31,878	185
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.27%	2,398,664	313,011
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	3.20%	2,393,898	313,011
中位格付 (3~7)	正常先	0.35%	45.00%	42.22%	4,766	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	25.67%	22.69%	258,883	371,213
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	25.56%	22.39%	255,328	371,213
中位格付 (3~7)	正常先	0.26%	45.00%	76.10%	3,554	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	129.30%	66,920	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	90.00%	122.58%	63,510	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.39%	90.00%	177.62%	2,880	—
下位格付 (8~9)	要注意先	13.18%	90.00%	659.70%	516	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2018年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	40.47%	—	17.37%	947,449	—		
非延滞	0.20%	40.49%	—	17.06%	944,421	—		
延滞	16.28%	35.95%	—	167.65%	1,569	—		
デフォルト	100.00%	35.14%	31.20%	52.18%	1,457	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.60%	74.37%	—	17.13%	9,908	25,224	132,672	19.01%
非延滞	0.55%	74.39%	—	16.29%	9,506	25,202	132,288	19.05%
延滞	28.86%	73.50%	—	227.40%	51	21	41	52.10%
デフォルト	100.00%	72.95%	68.70%	56.35%	351	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.36%	6.20%	—	6.05%	32,007	128,548	518,520	24.79%
非延滞	0.21%	6.18%	—	6.02%	31,747	128,548	518,426	24.79%
延滞	52.12%	16.31%	—	38.26%	40	0	—	—
デフォルト	100.00%	22.05%	20.51%	20.45%	219	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.99%	40.24%	—	39.43%	76,035	474	10,618	2.00%
非延滞	1.27%	40.19%	—	36.36%	70,784	428	10,534	2.01%
延滞	30.15%	40.70%	—	101.69%	127	0	4	3.89%
デフォルト	100.00%	40.92%	34.87%	80.17%	5,124	46	80	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2019年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	40.95%	—	16.41%	1,121,962	—		
非延滞	0.18%	40.96%	—	15.98%	1,117,435	—		
延滞	12.80%	37.99%	—	173.01%	2,556	—		
デフォルト	100.00%	37.13%	32.63%	59.60%	1,971	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.60%	75.50%	—	17.43%	9,931	25,058	128,828	19.45%
非延滞	0.55%	75.51%	—	16.64%	9,532	25,039	128,440	19.49%
延滞	28.08%	74.68%	—	230.01%	50	19	45	42.25%
デフォルト	100.00%	74.42%	70.41%	53.11%	348	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	6.54%	—	6.16%	31,569	122,265	507,004	24.11%
非延滞	0.20%	6.49%	—	6.08%	31,210	122,265	506,910	24.11%
延滞	27.65%	34.02%	—	62.94%	148	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	23.94%	22.21%	22.87%	209	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.32%	40.38%	—	38.45%	78,487	466	11,177	2.02%
非延滞	1.24%	40.36%	—	35.99%	73,451	421	11,087	2.03%
延滞	24.40%	40.30%	—	98.66%	284	0	10	4.78%
デフォルト	100.00%	40.64%	35.14%	72.89%	4,752	44	79	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2018年中間期	2019年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	9,977	10,483	506
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	39	30	△8
居住用不動産向けエクスポージャー	358	382	24
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	290	277	△13
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	49	48	—
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,839	1,600	△238
合 計	12,553	12,823	269

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2018年中間期			2019年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	18,290	9,977	△8,313	19,253	10,483	△8,770
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	△59	56	—	△56
金融機関等向けエクスポージャー	176	—	△176	152	—	△152
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	98	39	△59	93	30	△62
居住用不動産向けエクスポージャー	1,366	358	△1,008	1,655	382	△1,273
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	410	290	△119	416	277	△138
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	150	49	△101	148	48	△100
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	2,191	1,839	△351	2,097	1,600	△496
合 計	22,743	12,553	△ 10,189	23,874	12,823	△ 11,051

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2018年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	185,456	198,963	451,106	21	835,547
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	87,810	198,963	119,895	1	406,670
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	199,320	—	202,320
金融機関等向けエクスポージャー	94,645	—	—	—	94,645
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	85,646	—	85,646
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,338	—	11,338
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	935	—	935
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	33,970	20	33,990

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2019年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	330,590	213,941	406,919	10	951,461
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	55,714	213,941	106,033	—	375,689
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	146,662	—	149,662
金融機関等向けエクスポージャー	271,875	—	—	—	271,875
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,353	—	107,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,317	—	12,317
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	3,246	—	3,246
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	31,306	10	31,317

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2018年中間期、2019年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2018年中間期	2019年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	19,402	15,482
グロス再構築コストの合計額 (B)	3,154	6,905
グロスのアドオンの合計額 (C)	16,247	8,576
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	19,302	15,356
外国為替関連取引	17,494	13,423
金利関連取引	1,620	1,653
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	187	279
クレジット・デリバティブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	99	125
担 保 の 額	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保	—	—
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	19,402	15,482

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2018年中間期36百万円、2019年中間期17百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年中間期		2019年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	2,439	—	1,538	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	1,565	—	9,394	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	3,997	—	4,994	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
企業・組合向けローン債権	2,292	—	—	—
手形債権	284	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	50,001	—	47,815	—
その他	3,630	—	2,868	—
合計	64,211	—	66,610	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2018年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,396	—	390	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,815	—	136	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,211	—	526	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額(スケールリング・ファクター考慮後)に8%を乗じた額です。

(2019年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	63,741	—	1,018	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,342	—	70	—
100%超～250%以下	678	—	120	—
250%超～650%以下	847	—	230	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	66,610	—	1,440	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2018年中間期		2019年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	260,937		264,879	
上記以外	2,712		2,641	
合計	263,649	263,649	267,521	267,521

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2018年中間期	2019年中間期
売却損益額	220	△276
償却額	39	30
売却及び償却に伴う損益額	180	△307

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

2018年中間期	2019年中間期
128,138	110,714

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

適用方式	2018年中間期	2019年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	65,484	89,969
PD/LGD方式	198,140	177,532
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	24	20
合計	263,649	267,521

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2018年中間期 エクスポージャーの額
ルックスルー方式	47,807
修正単純過半数方式	17,207
マンデート方式	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—
合計	65,014

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第1項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。
 3. 「マンデート方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第3項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式です。
 4. 「簡便方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第5項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときは、当該エクスポージャーの額に400%、それ以外のときは1250%を乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

(単位:百万円)

	2019年中間期 エクスポージャーの額
ルックスルー方式	54,898
マンデート方式	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—
フォールバック方式	—
合計	54,898

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを証明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 250%以下: リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下: リスク・ウェイト400%
 4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(2018年中間期)

VaR (ヒストリカル・シミュレーション法、保有期間3カ月、観測期間5年、信頼区間99%)

(単位:百万円)

			2018年中間期
円	貨	建	5,459
外	貨	建	3,764
子	会	社	保
有	債	券	—
合	計		9,223

金利リスクに関する事項

(2019年中間期)

IRRBB1：金利リスク

(単位:百万円)

項 番		ΔEVE		ΔNII	
		2018年中間期	2019年中間期	2018年中間期	2019年中間期
1	上方パラレルシフト		15,703		
2	下方パラレルシフト		23,223		
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		23,223		
		2018年中間期		2019年中間期	
8	自己資本の額			242,936	

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2018年中間期）（2019年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本額	
	2018年中間期	2019年中間期
信用リスク (A)	193,906	205,254
標準的手法が適用されるエクスポージャー	375	306
内部格付手法の適用除外資産	375	306
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	190,570	201,367
事業法人等向けエクスポージャー	127,196	129,491
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	51,109	52,895
特定貸付債権	8,341	8,892
中堅中小企業向け	47,177	48,925
ソブリン向け	6,932	7,183
金融機関等向け	13,635	11,594
リテール向けエクスポージャー	20,608	22,405
居住用不動産向け	14,411	16,303
適格リボルビング型リテール向け	688	696
その他リテール（事業性）向け	4,592	4,515
その他リテール（消費性）向け	916	890
株式等エクスポージャー	23,133	29,083
うちPD/LGD方式	8,873	7,999
うちマーケット・ベース方式	14,260	21,084
簡易手法	14,260	21,084
内部モデル手法	—	—
うちリスク・ウェイト100%適用	0	0
みなし計算	12,833	13,641
ルックスルー方式		13,641
マンドート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）		—
フォールバック方式		—
購入債権	3,213	3,692
その他資産等	3,058	3,052
証券化エクスポージャー	526	1,440
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	1,407	803
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,551	1,336
（みなし計算・株式等を除く合計）	157,939	162,528
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	7,801	7,851
合計 (C) = (A) + (B)	201,707	213,105

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、2018年中間期は信用リスク・アセット額（スケールリング・ファクター対象として1.06を乗じた額）に8%を乗じた額、2019年中間期は信用リスク・アセット額（スケールリング・ファクターを考慮しない額）に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	単体	
	2018年中間期	2019年中間期
総所要自己資本額	88,888	93,988

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2018年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,688	27	—	—	—	4,661	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,680,253	3,229,926	2,387,382	798,573	19,295	245,076	55,266
種 類 別 合 計	6,684,941	3,229,953	2,387,382	798,573	19,295	249,737	55,266
国 内 計	6,423,927	3,156,458	2,288,977	712,851	16,361	249,278	55,266
国 外 計	261,014	73,494	98,404	85,721	2,933	459	—
地 域 別 合 計	6,684,941	3,229,953	2,387,382	798,573	19,295	249,737	55,266
製 造 業	423,536	355,550	7,927	26,888	719	32,450	16,513
農 業、林 業	7,714	7,109	100	504	—	—	209
漁 業	3,691	3,587	—	103	—	—	201
鉱業、採石業、砂利採取業	15,022	13,515	—	1,123	—	383	187
建 設 業	117,972	110,035	2,958	4,060	—	918	6,021
電気・ガス・熱供給・水道業	96,425	84,269	110	6,971	2,712	2,361	—
情 報 通 信 業	17,045	15,479	190	409	—	966	324
運 輸 業、郵 便 業	241,237	120,439	112,000	1,938	—	6,858	1,242
卸 売 業、小 売 業	281,060	261,538	3,972	8,128	2,754	4,666	9,771
金 融 業、保 険 業	2,101,302	268,134	1,221,548	583,554	13,069	14,994	20
不動産業、物品賃貸業	487,806	460,828	5,172	5,855	9	15,939	3,741
学術研究、専門・技術サービス業	15,098	14,575	—	275	0	247	275
宿 泊 業	15,216	14,717	—	404	—	94	2,994
飲 食 業	19,194	18,881	80	222	—	10	931
生活関連サービス業、娯楽業	27,624	26,138	570	728	7	180	1,755
教育、学習支援業	8,755	8,722	—	33	—	—	134
医 療 ・ 福 祉	127,963	126,784	—	1,157	21	—	3,435
その他のサービス	49,590	42,779	1,275	4,926	—	608	2,686
国・地方公共団体	1,238,930	220,037	1,017,943	948	—	—	—
そ の 他	1,389,751	1,056,828	13,531	150,335	—	169,056	4,819
業 種 別 合 計	6,684,941	3,229,953	2,387,382	798,573	19,295	249,737	55,266
1 年 以 下	2,045,514	553,962	1,137,016	352,662	1,872	—	/
1 年 超 3 年 以 下	1,032,553	316,642	552,125	158,557	5,228	—	
3 年 超 5 年 以 下	696,387	369,391	267,234	57,940	1,821	—	
5 年 超 7 年 以 下	365,890	236,191	119,178	8,120	2,400	—	
7 年 超 10 年 以 下	594,404	290,746	226,193	74,705	2,758	—	
10 年 超	1,510,524	1,419,369	85,632	306	5,214	—	
期間の定めのないもの	439,666	43,649	—	146,279	—	249,737	
残 存 期 間 別 合 計	6,684,941	3,229,953	2,387,382	798,573	19,295	249,737	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2019年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,829	23	—	—	—	3,806	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,018,481	3,491,201	2,317,490	924,385	15,350	270,052	57,997
種類別合計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	57,997
国内計	6,521,848	3,396,183	2,073,800	767,493	10,944	273,427	57,997
国外計	500,461	95,041	243,690	156,892	4,406	432	—
地域別合計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	57,997
製造業	437,351	370,449	9,293	26,046	132	31,429	17,039
農業、林業	9,652	8,810	193	648	—	—	183
漁業	3,498	3,403	—	94	—	—	169
鉱業、採石業、砂利採取業	13,989	12,689	—	919	—	380	—
建設業	116,018	106,924	4,022	3,885	—	1,185	5,644
電気・ガス・熱供給・水道業	107,287	91,102	1,100	11,448	1,324	2,311	—
情報通信業	14,090	12,618	70	235	—	1,166	296
運輸業、郵便業	209,441	124,221	76,617	1,777	—	6,824	1,516
卸売業、小売業	293,496	276,395	4,000	8,432	630	4,036	11,026
金融業、保険業	2,208,165	282,223	1,188,729	709,341	13,212	14,658	105
不動産業、物品賃貸業	510,236	485,851	2,454	7,553	16	14,359	4,021
学術研究、専門・技術サービス業	18,136	17,402	—	274	0	459	744
宿泊業	14,415	14,167	—	153	—	94	2,937
飲食業	19,697	19,424	50	212	—	10	1,085
生活関連サービス業、娯楽業	28,412	26,079	465	1,678	8	180	1,749
教育、学習支援業	8,727	8,689	—	37	—	—	31
医療・福祉	129,402	128,375	—	1,002	24	—	2,754
その他のサービス	48,252	40,577	1,637	5,752	—	285	3,179
国・地方公共団体	1,208,120	208,073	999,180	866	—	—	—
その他	1,623,917	1,253,741	29,675	144,024	—	196,476	5,511
業種別合計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	57,997
1年以下	2,194,147	550,929	1,140,393	496,774	6,049	—	/
1年超3年以下	764,986	311,248	376,632	74,025	3,078	—	
3年超5年以下	661,116	383,795	213,167	62,687	1,467	—	
5年超7年以下	524,704	267,850	159,235	96,370	1,247	—	
7年超10年以下	572,341	304,388	213,512	53,708	731	—	
10年超	1,848,713	1,630,840	214,548	548	2,775	—	
期間の定めのないもの	456,300	42,171	—	140,269	—	273,859	
残存期間別合計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年中間期				2019年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,579	—	714	2,865	3,005	35	—	3,040
個別貸倒引当金	10,476	1,227	619	11,085	10,902	1,107	587	11,423
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,056	1,227	1,333	13,950	13,907	1,143	587	14,463

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年中間期				2019年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	10,476	1,227	619	11,085	10,902	1,107	587	11,423
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,476	1,227	619	11,085	10,902	1,107	587	11,423
製造業	3,953	116	85	3,984	3,835	341	68	4,108
農業、林業	38	14	1	51	21	—	1	20
漁業	102	17	7	112	46	10	1	55
鉱業、採石業、砂利採取業	67	—	3	64	62	—	62	—
建設業	1,092	433	115	1,409	1,387	63	209	1,241
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	77	—	4	72	70	1	2	69
運輸業、郵便業	145	4	9	140	136	122	10	248
卸売業、小売業	1,411	344	87	1,668	1,835	218	56	1,998
金融業、保険業	1	0	—	1	48	47	0	95
不動産業、物品賃貸業	1,021	54	75	1,000	1,036	61	78	1,019
学術研究、専門・技術サービス業	74	0	41	33	44	6	2	48
宿泊業	847	39	5	882	898	3	13	888
飲食業	177	30	28	179	138	52	9	180
生活関連サービス業、娯楽業	251	2	2	252	247	7	5	250
教育、学習支援業	7	29	0	36	2	—	0	1
医療・福祉	582	12	67	527	483	45	22	505
その他のサービス	461	74	8	526	460	18	25	452
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	162	52	74	140	144	109	18	235
業種別合計	10,476	1,227	619	11,085	10,902	1,107	587	11,423

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2018年中間期		2019年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2018年中間期		2019年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	4,688	—	3,829
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	4,688	—	3,829

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2018年中間期	2019年中間期
優	2.5年未満	50%	1,072	642
	2.5年以上	70%	37,999	39,425
良	2.5年未満	70%	1,811	5,506
	2.5年以上	90%	18,014	17,942
可	—	115%	16,965	25,797
弱い	—	250%	7,277	4,339
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			83,141	93,653

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2018年中間期	2019年中間期
300%	55,878	82,744
400%	131	101
合 計	56,010	82,845

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2018年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.43%	42.11%	56.36%	1,646,199	129,674
上位格付 (1~2)	正常先	0.11%	42.30%	41.07%	750,080	104,236
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.96%	66.43%	814,733	24,727
下位格付 (8~9)	要注意先	13.04%	41.46%	175.63%	52,044	513
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.22%	0.00%	29,340	197
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.04%	2,489,434	316,955
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	2.91%	2,482,428	316,955
中位格付 (3~7)	正常先	0.55%	45.00%	55.73%	7,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	36.23%	36.14%	263,288	208,219
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	36.15%	35.34%	259,187	208,219
中位格付 (3~7)	正常先	0.22%	45.00%	127.15%	4,100	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	137.46%	80,685	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	90.00%	131.21%	76,739	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.48%	90.00%	189.53%	3,302	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.04%	90.00%	604.48%	630	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2019年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.47%	42.85%	56.41%	1,736,858	93,825
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	43.80%	40.95%	796,216	68,991
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	42.00%	66.80%	859,587	24,262
下位格付 (8~9)	要注意先	12.96%	41.64%	177.48%	49,175	385
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.29%	0.00%	31,878	185
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.27%	2,398,664	313,011
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	3.20%	2,393,898	313,011
中位格付 (3~7)	正常先	0.35%	45.00%	42.22%	4,766	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	25.67%	22.69%	258,883	371,213
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	25.56%	22.39%	255,328	371,213
中位格付 (3~7)	正常先	0.26%	45.00%	76.10%	3,554	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19%	90.00%	129.21%	77,383	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	123.44%	73,974	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.39%	90.00%	177.62%	2,880	—
下位格付 (8~9)	要注意先	13.18%	90.00%	659.70%	516	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2018年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.35%	40.47%	—	17.36%	947,225	—	—	—
非延滞	0.20%	40.49%	—	17.06%	944,421	—	—	—
延滞	16.28%	35.95%	—	167.65%	1,569	—	—	—
デフォルト	100.00%	34.32%	30.48%	50.89%	1,233	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.86%	74.38%	—	16.84%	9,644	25,224	132,672	19.01%
非延滞	0.55%	74.39%	—	16.29%	9,506	25,202	132,288	19.05%
延滞	28.86%	73.50%	—	227.40%	51	21	41	52.10%
デフォルト	100.00%	72.80%	68.53%	56.45%	86	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.34%	6.20%	—	6.05%	31,975	128,548	518,520	24.79%
非延滞	0.21%	6.18%	—	6.02%	31,747	128,548	518,426	24.79%
延滞	52.12%	16.31%	—	38.26%	40	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	20.09%	18.77%	17.48%	187	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.99%	40.24%	—	39.43%	76,035	474	10,618	2.00%
非延滞	1.27%	40.19%	—	36.36%	70,784	428	10,534	2.01%
延滞	30.15%	40.70%	—	101.69%	127	0	4	3.89%
デフォルト	100.00%	40.92%	34.87%	80.17%	5,124	46	80	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2019年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.37%	40.95%	—	16.40%	1,121,844	—	—	—
非延滞	0.18%	40.96%	—	15.98%	1,117,435	—	—	—
延滞	12.80%	37.99%	—	173.01%	2,556	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.93%	32.46%	59.22%	1,852	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.85%	75.51%	—	17.16%	9,667	25,058	128,828	19.45%
非延滞	0.55%	75.51%	—	16.64%	9,532	25,039	128,440	19.49%
延滞	28.08%	74.68%	—	230.01%	50	19	45	42.25%
デフォルト	100.00%	73.94%	69.93%	53.13%	84	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.34%	6.54%	—	6.16%	31,531	122,265	507,004	24.11%
非延滞	0.20%	6.49%	—	6.08%	31,210	122,265	506,910	24.11%
延滞	27.65%	34.02%	—	62.94%	148	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	21.77%	20.35%	18.76%	172	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.32%	40.38%	—	38.45%	78,487	466	11,177	2.02%
非延滞	1.24%	40.36%	—	35.99%	73,451	421	11,087	2.03%
延滞	24.40%	40.30%	—	98.66%	284	0	10	4.78%
デフォルト	100.00%	40.64%	35.14%	72.89%	4,752	44	79	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2018年中間期	2019年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	9,977	10,483	506
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	39	30	△8
居住用不動産向けエクスポージャー	162	266	103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6	4	△2
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	11	10	—
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,839	1,600	△238
合 計	12,036	12,396	359

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2018年中間期			2019年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	18,298	9,977	△8,321	19,258	10,483	△8,775
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	△59	56	—	△56
金融機関等向けエクスポージャー	176	—	△176	152	—	△152
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	116	39	△77	106	30	△75
居住用不動産向けエクスポージャー	1,287	162	△1,125	1,613	266	△1,347
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	6	△221	229	4	△225
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	140	11	△128	137	10	△126
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	2,191	1,839	△351	2,097	1,600	△496
合 計	22,499	12,036	△ 10,462	23,652	12,396	△ 11,255

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2018年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	185,456	198,963	451,106	21	835,547
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	87,810	198,963	119,895	1	406,670
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	199,320	—	202,320
金融機関等向けエクスポージャー	94,645	—	—	—	94,645
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	85,646	—	85,646
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,338	—	11,338
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	935	—	935
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	33,970	20	33,990

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2019年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	330,590	213,941	406,919	10	951,461
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	55,714	213,941	106,033	—	375,689
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	146,662	—	149,662
金融機関等向けエクスポージャー	271,875	—	—	—	271,875
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,353	—	107,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,317	—	12,317
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	3,246	—	3,246
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	31,306	10	31,317

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2018年中間期、2019年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2018年中間期	2019年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	19,308	15,356
グロス再構築コストの合計額 (B)	3,154	6,905
グロスのアドオンの合計額 (C)	16,153	8,450
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	19,302	15,356
外国為替関連取引	17,494	13,423
金利関連取引	1,620	1,653
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	187	279
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	5	—
担 保 の 額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	19,308	15,356

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2018年中間期36百万円、2019年中間期17百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年中間期		2019年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	2,439	—	1,538	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	1,565	—	9,394	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	3,997	—	4,994	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
企業・組合向けローン債権	2,292	—	—	—
手形債権	284	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	50,001	—	47,815	—
その他	3,630	—	2,868	—
合計	64,211	—	66,610	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2018年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,396	—	390	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,815	—	136	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,211	—	526	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額(スケーリング・ファクター考慮後)に8%を乗じた額です。

(2019年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	63,741	—	1,018	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,342	—	70	—
100%超～250%以下	678	—	120	—
250%超～650%以下	847	—	230	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	66,610	—	1,440	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年中間期		2019年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	260,461		264,507	
上記以外	12,799		12,766	
合計	273,261	273,261	277,273	277,273

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年中間期	2019年中間期
売却損益額	220	△276
償却額	39	30
売却及び償却に伴う損益額	180	△307

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2018年中間期	2019年中間期
127,785	110,464

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2018年中間期	2019年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	64,632	89,257
PD / LGD 方式	208,604	187,995
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	24	20
合計	273,261	277,273

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年中間期
	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	47,803
修正単純過半数方式	17,207
マンデート方式	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—
合計	65,011

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第1項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。
 3. 「マンデート方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第3項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式です。
 4. 「簡便方式」とは、旧自己資本比率告示第167条第5項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときは、当該エクスポージャーの額に400%、それ以外のときは1250%を乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

(単位：百万円)

	2019年中間期
	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	54,894
マンデート方式	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—
フォールバック方式	—
合計	54,894

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを証明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
 4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(2018年中間期)

VaR (ヒストリカル・シミュレーション法、保有期間3カ月、観測期間5年、信頼区間99%)

(単位:百万円)

			2018年中間期
円	貸	建	5,459
外	貸	建	3,764
合		計	9,223

金利リスクに関する事項

(2019年中間期)

IRRBB1 : 金利リスク

(単位:百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2018年中間期	2019年中間期	2018年中間期	2019年中間期
1	上方パラレルシフト		15,703		
2	下方パラレルシフト		23,223		
3	ステイプ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		23,223		
		2018年中間期		2019年中間期	
8	自己資本の額				232,262